平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	10	―	23

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	地上デジタルテレビ購入					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学習内容の充実と拡充を目的とし、さらに地上デジタル放送完全実施に向け、デジタルテレビを購入し学校へ配備する。			全体計画	/期間限定複数年度	
				（平成 21 年度～	21 年度）	
				事業費	国・道支出金	2,100 千円
					地方債	0 千円
					その他	0 千円
					一般財源	150 千円
					事業費計	2,250 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	2,504 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	428 千円	千円	千円	千円
	合計	千円	2,932 千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・教職員・地域住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	大画面の地上デジタルハイビジョンテレビが普及している中、町内学校においては配備されていない。	大画面地上デジタルテレビの配備小中学校数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内全校への大画面の地上デジタルハイビジョンテレビ配備。	① 配備小中学校数	目標年度	平成21年度
			目標値	6 校
			実績値	6 校
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	児童・生徒により見やすい映像で授業を進めることができ、今後デジタル機器を活用した授業展開を行える環境を整えるとともに、災害等有事の際における防災対応活用も図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
備品購入契約	指名競争入札により購入契約を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地上デジタル放送完全実施対応と、授業環境の充実を図るために必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内全小中学校へ配備でき、授業環境が改善されている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	機種選定及び数量について精査を行い、一括発注によりコストの縮減を図った。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	全学校が地上デジタル放送対応が整備され、公平性が確保された。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
大型の地上デジタルテレビ等の整備により授業等の利活用が拡大された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
補助事業を活用し、平成２３年７月からの地上デジタル完全実施や今後のデジタル機器を活用した授業に対応可能な環境整備が行え、経年機器の更新も行えた。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）